

# ダンスホール閉鎖問題と戦時下の風俗営業統制\*

寺澤優\*\*  
jinchoro888@gmail.com

## <目次>

- |                                 |                        |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. はじめに                         | 4. 当局に認識された「ダンスの弊害」    |
| 2. 日本における社交ダンスの普及から桃色事件<br>まで   | 5. 投書に表れた市民の危惧と共産党との関係 |
| 3. ダンスホールの全国的調査と内務省警保局の<br>方針決定 | 6. むすび                 |

主題語: ダンスホール(dance hall)、社交ダンス(Social dance)、風俗営業取締(the Entertainment and Amusement Trades Control Act)、戦時下(war time)、性規範(sexual morals)、自由恋愛(romantic love)、国民精神総動員(National Spiritual Mobilization Movement)

## 1. はじめに

日本の昭和モダニズムを代表する娯楽・風俗産業といえば、一般的にはカフェー、レビュー、ダンスホールなど、戦争の近づきつつあった当該期の暗黒イメージとは対照的な、きらびやかな印象のものばかりが想起される。眩しいほどのネオンの看板をまとったこれらの娯楽風俗は、関東大震災後の市街地復興とともに都市部で花開いた。そして人々を陶醉させ、華やかな都市の夜の世界を彩った。しかしながら、1937年の日中戦争、続く太平洋戦争の開戦による世情の変化は、否応なしにこれらの娯楽をも縮小させていった。戦局が悪化し、戦争の長期化が濃厚となるなかで、享楽に対する批判は強まり、政府は時に娯楽産業を強制的に弾圧した。なかでも特に厳しい処遇を受けたのが、ダンスホールであった。

ダンスホールとは別名を舞踏場及び舞踏教授所といい、男女がペアになって社交ダンスを踊る場所である。各ダンスホールは専属のダンサーや舞踏教師を雇い、彼らは客に社交

\* 本研究はJSPS科研費15J12082の助成を受けたものである。

\*\* 立命館大学大学院 文学研究科 博士後期課程

ダンスを教授し、または客と一緒に踊る。この一見シンプルにもみえる娯楽産業が1930年代後半に強烈的な批判にさらされ、数回に渡る取締の末全面禁止された。麻雀クラブやカフェーなどの他の業種が営業縮小させられながらも、全面閉鎖には至らなかったことを鑑みれば、この処分は特に厳しいものであったことがわかる。

本稿の目的は、このダンスホール取締・閉鎖問題を通して戦時下の風俗統制に関する議論に新たな視座を加えることである。戦時下の風俗に関しては、ダンスホールのような娯楽産業を取締側の意識から論じる研究はなく、あくまで娯楽史、音楽史のなかの中で論じられてきたように思われる。その例として、野島正也や、永井良和による一連の研究があげられる。野島は1937年以降社交ダンスを欧米の「享楽主義」として排する動きが出現し、これに警察当局が呼応したとしている<sup>1)</sup>。また、永井は1933、36年の桃色事件を経て、1937年暮れに内務省がダンスホールの閉鎖を決定し、その後、業者側の陳情などにより閉鎖は一旦延期されながらも、再び1940年の禁令で全面閉鎖されることとなったと評価する。その理由は売買春や賭博など「悪事」の温床として、「腐敗」「墮落」イメージのついたダンスホールが、国民精神総動員運動(以下精道運動とする)のもとで推奨された「国民精神昂揚」を阻害する、と当局が問題視したためであると結論付けた<sup>2)</sup>。

しかし、以下の2点の理由から再度検討を加える必要があるといえる。①永井の指摘する「国民精神昂揚」の阻害という点に関しては、史料でも確認することができるが、他の娯楽産業と比較すれば、それだけでは必ずしもダンスホールばかりが矢面に立たされる理由にはならない。当時ダンスと共に問題視された待合やカフェー・麻雀クラブが売買春や賭博の温床となりながらも、これらは営業の縮小にとどまったからである。②そして、両者は当局の基本的動向に言及しながらも、禁令を発した側である内務省警保局の動向や認識を分析しているわけではなく、あくまでメディアを通じた当局の動向の記述にとどまっている。ゆえに、ダンスホールがどう「国民精神昂揚」を阻害すると危惧されたのかを、当局の認識を通じて具体的に明らかにする必要がある。特に最初にダンスホール閉鎖令が発令されたといわれる1937年頃の当局の議論はその後の方針の基盤となったと考えられ、ここから閉鎖問題を再検討することが必要なのではないか。

そこで本稿では、従来使われてこなかった当該期の内務省警保局側の史料を用いてこの

1) 野島正也(1984)「社交ダンスの社会史ノート(1) 戦前の日本における社交ダンス研究」『生活科学研究』pp.58-68

2) 永井(1991)『社交ダンスと日本人』晶文社、pp.142-162。この他先行研究として、同(2015)『定本 風俗取締』河出書房新社、同編(2004)『コレクション・モダン都市文化』第1期第4巻所収の解題、石川弘義(1981)『娯楽の戦前史』東京書籍などがある。

問題にアプローチする。主に使用する史料は、内務省警保局作成「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」とその周辺史料である<sup>3)</sup>。同史料は、当局がダンスホール閉鎖を決定する直前の1937年暮から翌年に作成された書類群をまとめたもので、概ね以下の4つから構成されている。①「舞踏場及ビ舞踏教授所ノ取締ニ関スル件」(当局が全国の地方警察に対して発した通牒の原案)、②「公開ダンスホール調」(ダンスホールの概要調査と警視庁管下における問題事例)、③「ダンスに因り醸された各種の弊害調」(各府県警察からの回答のまとめ)、④「舞踏場取締に関する投書」(ダンスホールに関する市民の投書)。これらを通して、時局下の内務省警保局がダンスホールをどのように認識し、どの点に対し最も危惧を抱いていたのか、なぜダンスホールを閉鎖させるべきだと考えるに至ったのかを検討する。

その際、閉鎖に至る背景や当局の認識を理解するため、ダンスに関連して発生した風俗事件への処理や認識にも注目したい。尚、史料引用文については、伏字は原文のまま表記し、個人を特定しうる氏名等は適宜イニシャルに変換した。

## 2. 日本における社交ダンスの普及から桃色事件まで

本論に入る前に、ダンスホール批判や統制が本格化する1936年までの社交ダンス業界に対する取締の動きを先行研究に補足しつつ簡潔に説明しておきたい。

社交ダンスが大規模に商業化されたのは、関東大震災後の大阪であった。日本の社交ダンスの起源は鹿鳴館まで遡り、その後1910年代までは愛好家の間で非営利的に親しまれるもので、1920年代までは比較的閉鎖された小規模の社交ダンスクラブが主流であった。関東大震災による被災者の移住を経て、大阪市内ではダンスホールを併設したカフェーが十数軒ほどでき、パウリスタやコテージを筆頭に人気を博し、商業ダンスの礎が築かれた。しかし大阪府警は2年間で2度も取締を強化し、最終的に1926年10月に大阪府下でダンスホール営業が全面禁止され、大阪からは姿を消した<sup>4)</sup>。

3) 内務省警保局「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」は『買売春問題資料集成[戦前編]』第23巻収録に収録されている。また弊害の事例に関しては府県ごとにまとめられ、殆どが「ダンスに因り醸された各種の弊害調」の項目に入っているが、東京の事例のみ「公開ダンスホール調」に収録されている。また関連史料として他にアジア歴史資料センターに所蔵されている、内務省警保局「舞踏場等取締に関する件(関係警察部長)」、同「風俗警察概観」があり、本稿を執筆するにあたってこれらも使用した。

4) 大阪府警察史編纂委員会(1972)『大阪府警察史』pp.630-633や、米山市太郎述「自パウリスタダンスホール開始至営業停止マデノ経過記録(任意取下)(大阪府)」を参照。

大阪での弾圧を経てダンスの中心は他府県へと移ったが、それに対する警察の視線は大阪同様厳しいものであった。震災被害がひと段落して、被災者も東京へと帰り、市街地の復興とともに東京で多数の社交ダンス教授所が開かれていった。当初は東京でも大阪と同様に飲食店内で客と女給が社交ダンスを踊っていたようであるが、1925年に警視庁は飲食店内でのダンスを禁止した。27年には一転、警視庁管下で舞踏研究所の開業が許可され、翌年にかけて東京府内では数十軒に及ぶダンスホールの開業が相次いだ。しかし、28年11月に舞踏場取締規則が發布されたことにより、そのうち27ものホールが廃業させられたという。また徐々に規制が厳しくなっていた内地を離れ、以降は中国大陆でダンスホールを展開する日本人経営者もでてきた<sup>5)</sup>。その後の数年間は、警察による監視は継続されながらも、業界全体としては活発な活動が見られた時期で、全国大会も開催され、1932年までに開設された東京の舞踏教授所は100軒を超えた<sup>6)</sup>。

こうした盛況の一方で、社交ダンスに反発する動きも活発化した。1924年アメリカで成立した排日移民法の影響により、外交に対する不満が醸成されるとともに、日本人の対米感情も悪化した。それに伴い、西洋的文化である社交ダンスに対しても、敵意をむき出しにする人々が出てきたのである。そして、同年6月に「帝国ホテル壮士乱入事件」が発生する。これは帝国ホテルのダンシングホールに黒龍会大行社の国粋主義者の一団が乱入し、反米ビラを配布し、デモンストレーションとして剣舞を始めたというものである。ここからは米国趣味の象徴として社交ダンスが捉えられていたことがわかる<sup>7)</sup>。また全体として、社交ダンスそのものは大正期の社会において、西洋的、あるいは「進歩」的で、国粋主義とは対極的位置に置かれていたといえるだろう。

1933年11月、好景気の社交ダンス業界の勢いに水を差す事件が発生した。第一次桃色事件である。同月7日、以前から「不良」ダンス教師を監視していた警視庁少年係は、京橋区にある銀座ダンスホールのTを検挙した。その理由はダンスホールに出入りする令嬢など、複数の女性と「情痴」の関係を持ったことであった。その後、T以外にもフロリダのKなど複数

5) 日本人によってダンスホールが経営されたのは主に、上海と旧満州地域に属した奉天、大連市であった。上海については英仏の影響もあり、比較的大規模なホールが作られ、ダンスホール文化が栄えたといわれている。一方の大連や奉天においても社交ダンス文化は発展したが、大連では内地同様ダンスホール内で殺人事件を含むトラブルが発生した。それ以降新聞などでは健全な娯楽というイメージでは語られなくなった。植民地等での社交ダンスに関して、野島は1930年代後半以降、ダンスホール取締規則が内地同様に強化されたと述べている。しかしながら、本稿で論じているダンスホール閉鎖方針の決定とその背景は内地に限られたものであり、野島が述べたような植民地の取締りも、詳細は明らかにされていないのが現状である。

6) 内務省警保局「風俗警察概観」、玉置眞吉「社交ダンス十年の思い出」

7) 永井良和(1991)、pp.51-53

の舞踏教師検挙が相次ぎ、ホール内での教師の女性関係が次々に暴露されてしまった。何よりも報道機関や世間を騒然とさせたのは、有名文壇や伯爵の婦人連いわゆる「有閑マダム」と教師たちの関係である。これは、1人の婦人が1人のダンス教師と不倫関係にあったという単純なものではなく、複数が入り乱れて相手を交換しながら関係を続けていた<sup>8)</sup>。しかも、事件は婦人連の「痴情」が暴露されただけでは終わらず、関連して著名人計有名文壇Kなど14名の賭博も発覚した。この事件は婦人連の「放蕩」スキャンダルとして大きく取り上げられ、ダンスホールと有閑階級の両者に対する世間の信用を失墜させた。新聞各紙は「倫落のステップ」と揶揄し、以後ホールや教授所の新設が困難になるなど、業界に対する風当たりは強くなった。そして、3年後の1936年に再び第二次桃色事件が発生した。この事件の内容も第一次同様、やはりマダムや入場客の異性関係であった。しかもこれが発生したのは、同年2月の二・二六事件から半年も経たない7月のことで、事件に関わったホールは5日から10日間の一斉営業停止処分を受けた<sup>9)</sup>。

この直後、8月に政府は日中戦争の勃発を受けて精動運動を閣議決定した。この運動は政府が主導で「国家のために自己を犠牲にして尽くす国民の精神」いわゆる「滅私奉公」を推進したもので、10月には有馬良橘会長のもと中央連盟が組織された。ここでは女性や子供など非戦闘員の日常に介入し、彼らに対しても標語などを用いて戦意を高揚もとめる、いわゆる「国民精神昂揚」のための運動が実行された<sup>10)</sup>。そして、この動きと連動して、内務省警保局が内務省令による全国統一取締方針を樹立すべく、ダンスホールに対して本格的取締を検討しはじめる。その経過を次に見ていきたい。

### 3. ダンスホールの全国的調査と内務省警保局の方針決定

1937年10月、警保局は地方警察を通して、「公開ダンスホール」の概要的調査を実施した。調査項目は、①名称、②所在地、③ホール坪数、建築費、④教師数、⑤ダンサー・楽士数、⑥1日平均入場者数、営業終了時間、⑦営業状態、⑧客層、⑨処罰歴、であった<sup>11)</sup>。調

8) 『中外商業』1933年11月18日、『朝日新聞』1933年11月3日、18日。

9) 永井良和(1991)、pp.142-144

10) 阿部恒久・佐藤能丸(2000)『通史と史料 日本近現代女性史』芙蓉書房出版、pp.108-109、利谷信義(1984)「国家総動員体制における家族政策と家族法」福島正夫編『家族：政策と法』6、東京大学出版会

11) 「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」pp.140-144、なお「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件」の原史料には独自のページ番号が付されているが、本稿では資料集『買売春問題資料集成[戦前編]』

査対象は、全11府県49ヶ所に上った。この調査では建築費用の見積額や雇人数等が記され、ホールを廃止した際の失業者数などを推察することができ、今後の処遇を決定するための材料として作成されたものと思われる。

「公開ダンスホール」の概要的な調査が完了した1937年末、当局は本格的な議論を開始したが、実質的な方針決定の前に情報が漏洩してしまった。1937年12月29日の朝日新聞が「全国のダンスホール断乎閉鎖に決す▼内務省非常時に決然」との見出しで、当局がダンスホールを閉鎖させることに決定した模様であると報じたのである。記事は見出しに続いて、「ダンスホールの実情が我國の醇風美俗を破壊し、何ら益するところがな」いので、内務省が「全国のダンスホールを断乎閉鎖させることに決定した」と述べた<sup>12)</sup>。恰も閉鎖が完全に決定したかのような報道である。しかし、この点については、内務大臣末次信正が当局で議論している最中に情報が漏洩してしまったと述べていることから、朝日の報道はその時点では誤報であったことがわかる<sup>13)</sup>。

事実、朝日新聞が「閉鎖」方針を報じた翌1938年1月、警保局はダンスホールに対し、「適切ナル處置ヲ講ジ度目下鋭意考究中ニ有之候」として更なる調査を行った。ここで各府県警察に対し、①ダンスホール及び教授所の経営者及び従業者や客の「同伴外出、外泊、密売淫其ノ他風紀紊乱ノ事例」、②「閑聯シテ犯罪ヲ犯シ或ハ資産ヲ浪費シ或ハ家庭上ノ悲劇ヲ招キタル事例」、③「其ノ他舞踏ニ閑聯シテ生ジタル弊害ノ主ナル事例」の報告を求めたのである。そして、今後約一ヶ月間ニ渡リ極秘裡ニ関係官吏ヲ督励シテ特ニ綿密ナル査察ヲ行ヒ之等事例ノ探查ニ努メ、報告するよう命じた<sup>14)</sup>。

地方警察からの回答を回収し、方針が正式決定されるまでの間、ダンス関係者による陳情活動が行われたり、国会でもダンス・麻雀に対する今後の取締方針に関して議論が交されたりした。そして当局による「ダンスの弊害」の調査・把握が完了し、方針が決定したのは同年6月のことであった。当時の警保局長富田健治の名で、庁府県長官宛に届けられた依命通牒の内容は以下の通り。(傍線は筆者)

舞踏ハ本来我國情ニ反シ婦道ヲ紊リ青年子弟ノ氣風ヲ浮薄ナラシメ國家風教ニ惡影響ヲ及ボスコト尠ナカラザルヲ以テ之ヲ行フ舞踏場及舞踏教授所ノ存在ハ寔ニ好マシカラザルモノト認メ

---

の通しページ番号を表記した。

12) 『朝日新聞』1938年6月3日。

13) 「第七十三回帝国議會衆議院予算委員第二分科(内務省、文部省、厚生省所管)會議録(速記)第三回」1938年2月7日。

14) 内務省警保局「舞踏場等取締に関する件(関係警察部長)」

ラルモ過去数年間ニ涉リ其ノ存在ヲ容認シ來レル方針ニ鑑ミルトキハ今遽カニ之ヲ一斉ニ廃止スルコトハ稍穩當ヲ缺ク嫌ナキヲ保シ難キヲ以テ爾今舞踏場及舞踏教授所ノ取締ヲ一層強化シテ圓滑ニ之ガ根絶ヲ期スル方針ノ下ニ概ネ左記各號ニ則リ取締ヲ励行スルコトヲ以テ国民風紀ノ振肅ニ遺憾ナキヲ期シ度依命此段及通牒候也<sup>15)</sup>

つまり、ダンスホールは「国家風教」に悪影響を及ぼすが、従来許可されてきたものであることを鑑み、直ちに一斉廃止させることはしないという。ただし、今すぐには閉鎖しなくとも、ダンスホールを今後「圓滑」に「根絶」する方向で取締を行うことが新方針として決定したのである。いわば漸進的「根絶」方針である。そして、それを実行するため、①ダンスホール及び教授所の新設、譲渡などの禁止、②学生、婦人客の入場の禁止、③ダンスホール及び教授所以外での舞踏の禁止、④ダンサーやダンス教師などをこれ以上増やさないこと、⑤客との同伴外出や風紀紊乱の取締、⑥営業時間の短縮、⑦その他府県令の規定の遵守、⑧違反者は営業停止、悪質な場合は営業許可の取消、⑨営業停止を受けたものに対してはダンサーの再就職などを補助し、円滑な廃業を進めること、⑩無許可の営業者に対しては適切に処置を行うこと、⑪今回の通牒に関して特に注意を要すべきものはその都度報告すること、という11点において特に取締を厳重に行うよう通達された<sup>16)</sup>。そして実際に地方警察はこれに従って取締を励行した。

しかし、「根絶」方針そのものは内部機密であったため、表面的には新たな取締規制が設けられただけだと捉えられた。したがって、新聞等では「ホール取止め停止▼風紀取締に新方針」と言われ、1937年12月に決定したはずのホール閉鎖が翌年6月になって取消されたように伝えられた<sup>17)</sup>。実際、全面閉鎖が決定・実施されたのは2年後の1940年であり、新聞報道だけを見れば、従来の研究で言われてきたように1937年12月に決定したホール閉鎖が、翌年6月には緩和に転じたかに見える。しかし内務省側の動きを見れば、実際に決定がおりたのはむしろ緩和されたと言われてきた38年6月であったことがわかる。この時点で直ちに「根絶」させることが決定したわけではないが、今後“円滑に根絶させる”という漸進的「根絶」方針が決定していたのである。

確かに、当初から「弊害」の事例報告を求めたところを見れば、37年の時点でも「閉鎖」は念頭にはあったと推察される。しかし、調査後に正式な決定が下されているということは、やはりこの「弊害」調査の結果が根絶方針に大きく影響しているとみて間違いないので

15) 「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」pp.137-139

16) 同前

17) 『朝日新聞』1938年6月3日

はないか。通牒の冒頭では、「婦道ヲ紊」し「国家風教ニ悪影響を及ボス」としているが、実際のところここで言われる「婦道」とはどういったものなのか。そして、どのように「国家風教」に悪影響を及ぼすのだろうか。それを明らかにするため、次章ではこの調査によって収集された「ダンスの弊害」としてあげられた事例と当局の認識を具体的に見ていきたい。

#### 4. 当局に認識された「ダンスの弊害」

内容に先立って報告書の形式について触れておく。報告書は「ダンスにより醸された各種の弊害調」と題され、イ、「舞踏教授所及び舞踏場経営者の非行」ロ、「舞踏教師の非行」ハ、「舞踏手の非行」、「ダンスに因り醸されたる犯罪」など計8項目に分けて「弊害」の事例がまとめられている。そして住所・職業・個人名・年齢とその人物が行った「非行」を年月日や相手の名が付されている<sup>18)</sup>。列挙された人々は殆どが無名の市民で、桃色事件で名前が挙がった有名人は含まれていないことから、桃色事件を除いた日常的な「弊害」が報告されたものとみられる。

ではここでは、実際どういったことが「問題」として報告されているのか。各府県警からの回答のまとめの一例が表1である。警保局に報告された「弊害」は全154件で、その多くは、男女の「風紀紊乱」の事例であった。そして特筆すべきは、不倫や賭博など明確な違法行為だけでなく、「情交関係」など男女間における私的関係までもが「風紀紊乱」、「弊害」として認識されていることである。例えば、警視庁管下で「風紀紊乱の事例」としてあげられたダンサーSのケースでは、「昭和十一年十一月国華ホールニ従業中踊リニ来テ知合トナリシKト懇意トナリ本年一月十五日神奈川県下綱島温泉某旅館ニ投宿シテ肉體関係シ本年三月十日以来現住所ニ同棲中」として、彼女とKとの肉体、同棲関係が挙げられている<sup>19)</sup>。また、フロリダ舞踏場のダンサーAの事例として報告されているのは、「昭和十二年九月以来同ホールニ來リシ神田区永田町山王ホテル止宿人獨逸人H(當二十四年)ト知合テ同伴シテ飲食店又ハ他ノホールニ出入シタリ」というものであった<sup>20)</sup>。このケースでは不倫どころか肉体関係のない飲食店への同行にすぎなかったにも関わらず、「非行」として報告されている。こうした風紀紊乱の事例は全154件中128件という全体の実に8割超を占めているのである。

18) 「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」pp.145-167

19) 「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」p.149

20) 「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」p.145



ここでは全般的には不義行為も含め、ダンスを介して異性を自由に求めるといいうわゆる不純異性交遊的な行為自体が問題と認識されていたといえる。実際、埼玉県川口会館の事例の冒頭に添えられた一文を見ても「出入スル男女客(同伴)ニシテ不義、密會、私通等ノ容疑アルモノ多ク」とあるように、「不義」と並んで、独身者による「密會」「私通」といった違法性がないであろう行動があげられているのである<sup>21)</sup>。ここからは、「不義」や「密売淫」といった明確に禁止されている行為だけでなく、独身者同士による自由な「恋愛」的行為も「ダンスの弊害」として多く報告され、ホールの閉鎖の要因の一つとされていたことがわかる。

実はこれに似た自由な異性関係への弾圧の事例が、第一次桃色事件と関連する形で既に起こっていた。「復刻源氏物語」の上演禁止である。1933年、劇団「新劇場」は日本の代表的古典文学の劇化を試み、シリーズの第1回に「源氏物語」を上演する計画を立てた。後援には紫式部学会がつき、坪内逍遙と藤村作を顧問に立て、一流演者を揃え、チケットは完売、上演準備も進み、人々の期待を背にあとは11月26日の開演を待つのみであった。しかし、上演開始の予定の1週間前にダンスホールでの桃色事件が発生し、11月22日に急に警視庁から上演中止を言い渡されたのである。警視庁側は有閑階級の腐敗が取り沙汰されている時期に、上流階級の生活を劇化することは適当ではない、とダンスホールの事件とそれによる混乱を理由に挙げた<sup>22)</sup>。この急な弾圧に対し、当然劇団や学会側も脚本を直すなどして、複数回にわたって陳情、上演許可を求めた。しかし警視庁側は「光源氏の戀愛がその基調となり主題をなしてをりその描寫に主點がおかれてをる限り最初の禁止理由と同一理由で上演はまかり成らぬ」と強硬にはねのけ、上演計画は闇に葬られてしまった。

これについて警視庁の上層機関であった警保局も内部史料に意見を記している。そして上演を禁止した理由として、源氏物語は「無政府的な戀愛生活を描いたもの」であり、「姦通を暗示する場面利根的な戀愛享樂を寫した場面、嫉妬、憤恚に狂ふ場面等の連鎖で全體を貫く道德、思想、貞操觀念は到底今日のそれと一致せず、「到底上演せしめ得られざる<sup>23)</sup>」とした。つまり、源氏物語の上演に関して問題視されたのは「無政府的な戀愛生活」や「利根的な戀愛享樂」を描いて上演することであった。しかもダンスホールで有閑マダムの「痴情」が暴露された直後であったから、続けてこれを上演させれば人々が「恋愛」に感化されると考えられたとみられる。一連の動向や認識から見て取れるのは、当時の風俗警察は総じて「恋愛」に対して、それが自由に繰り広げられることに危機感を抱いており、ダンスホール

21) 「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」p.158

22) 『朝日新聞』1933年11月23日、『読売新聞』1933年11月23日

23) 「風俗警察概観」

閉鎖は「恋愛」が実践される場を強制的に社会から排除するためであったのではないかということである。

さらにこの「恋愛」問題に続いて、「弊害」の報告中には「ダンスにより醸されたる家庭悲劇」という項目がある。これは、通牒中の「舞踏客等舞踏ニ関聯シテ犯罪ヲ犯シ或ハ資産ヲ浪費シ或ハ家庭上ノ悲劇ヲ招キタル事例」に対応して挙げられたものである。そこでは「圓滿ナル家庭内ノ一人ガ「ダンス」ニ興味ヲ覺エ、之ニ耽溺スルコトニ依リ、或ハ資産ヲ蕩盡シ或ハ深刻ナル家庭不和ヲ招キテ一家離散ノ浮目ヲ見ル等各種ノ悲劇ヲ随所ニ畫キツツアル所ナルガ其ノ中ノ判明シタル事例中ヨリ主ナル二、三ヲ列擧スレバ左ノ如シ」として次のような報告がされている<sup>24)</sup>。まず薬剤師Tのケースでは、夫がダンスに熱中し、それに対抗しようと妻もダンスを始めた結果、家庭不和を生じてしまい、家庭が破綻、服毒自殺を図ったという。また妻がダンスに熱中したことで家計を圧迫し、夫が業務上横領を行ったという事例も報告されている<sup>25)</sup>。

この家庭への影響に関しては、特に内務省でも重要な問題と認識していた。それは調査遂行中の1938年2月7日の衆議院予算委員会第二分科会での内務大臣末次信正の発言から窺われる。そこで衆議院議員山本厚三は出征兵士が戦地で戦っている時に、青年が白昼ダンスや麻雀をすることに対して疑問を投げかけ、末次に対してこれらを今後どう取締まる方針であるのかを問うた。その答弁で末次は、「ダンスホールハ甚ダ困ッタモノト思ッテ居リマス、殊ニ學生ノ出入リモ困リマスガ、健全ナ家庭ノ人達ガ出入リシマシテ、日本獨特ノ良俗ヲ傷ケル、之ニハ実證ガ澤山舉ッテ居リマシテ、困ッタモノト思ッテ居リマス」と述べた<sup>26)</sup>。ここでいう「家庭の人」とはダンスホールに出入りする女性を指すと見られ、ダンスホール問題は青年以上に、「家庭問題」として認識されていたことがわかる。

ここで末次は、「健全な家庭の人」が出入りすることによって「日本独特の良俗」に傷がつくと述べており、かかる認識を念頭に取締が図られたことが見て取れる。つまり明言こそされていないものの、通牒が言う「婦道を乱し、国家風教に悪影響を及ぼす」要因は、人々が「恋愛」することによって私的な関係を構築してその価値観を「家庭」へ持ち込み、時には家庭を破壊させてしまうことを指していたのではないか。

こうした認識を持っていたのは末次に限らない。まだダンスホール批判が本格化してい

24) 「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」p.163

25) 同前

26) 「第七十三回帝国議会衆議院予算委員第二分科(内務省、文部省、厚生省所管)会議録(速記)第三回」1938年2月7日。

ない1926年3月に、衆議院議員柏田忠一他2名から「社交舞踏取締法案」が帝国議会で提出された。その冒頭で柏田は「近時思想界ノ混乱ニ伴ヒ我國古来ノ美風良俗ヲ破壊シ家族制度ヲ蠱毒スル最モ甚ダシキモノ欧風社交舞踏トナス」とし、内務省令による全国統一的ダンスホール取締の必要性を説いている<sup>27)</sup>。結局この時点では法案は否決されたが、社交ダンス批判に通底する概念として「家族制度」を破壊するという認識があり、「根絶」方針の樹立の背景にはこうしによる批判が不可避となった状況があったと考えられる

近代国家にとっての家族は、家族研究では国民国家の基盤となる一つの制度であるといわれる<sup>28)</sup>。明治以降の日本では民法の制定による「家」の制度化が進められてきたが、ここでは家父長の権限が強化されるとともに、女性は「良妻賢母」として、家庭内での役割を果たすことで国家を發展させることを求められた。「家」制度のもとでは25歳以下の女性は結婚に際して家父長の許可を必要とし、妻は家父長の権限の下に置かれるというのが基本であった。ここでは夫の遊廓などでの買春は許容された反面、妻の姦通は一切禁じられるという不均衡が制度化されたといわれている<sup>29)</sup>。

理念としての家意識は大正以降も法整備や教育を経て強化されたが、実体としての家族は解体されていった。それは貧困など意図しない家族の離散だけでなく、厳格な父や国家への抵抗によってもたらされたものでもある。なかでも、子が自身の意思によって家族を形成しようとする「恋愛」結婚は家父長の権限への反抗として制度的「家」を無化するものであったため<sup>30)</sup>、当初は「恋愛」を墮落として批判する風潮も多くみられた。

そして、戦時下において家族の構成員が次々と戦死する過程で再び、「良風美俗」としての「家族制度」が謳われるようになった。また、国家は戦争遂行のための人口増殖、精神動員をすすめるため、法制整備によって家族に介入し、戦時下では家族と国家の距離がより密接になっていった。たとえば、1940年以降政府は「贅沢は敵だ！」などの標語を用いて主婦に対して倹約を求め、未婚女子に対しては早期結婚・出産を国策で奨励していくことになる<sup>31)</sup>。こうした政策は家族・家庭生活という私的領域に国が介入し、公的に結婚が推奨されるという意味で、精動運動の「滅私奉公」の原理と重なるものであったといえる。

その一方で、極めて私的な行為である、「恋愛」に対する抑圧の気風は強まっていった。特に大正期の知識人を通じて新しい概念として普及していった「自由恋愛」は、原理とし

27) 「社交舞踏取締法案」

28) 田中真砂子・白石玲子・三成美保(2005)『国民国家と家族・個人』早稲田大学出版部

29) 阿部恒久・佐藤能丸(2000)、pp.26-27

30) 鹿野政直(1983)『戦前・「家」の思想』叢書身体の思想九、創文社

31) 利谷信儀(1984)

て、国家や家父長の意思ではなく当人同士の意思が最重要視されるという意味で、「家族制度」とも戦時下の国策とも相容れるものではなかったからである。その証左として、1938年は以降学校教科書上の「恋愛」関係の文字や文章は次々と削除されていく。

このようにみれば、総動員体制が成立していったこの時期に国家や国粋主義者によって「家族制度」が重要視され、ダンスホール批判が勃興し、源氏物語が上演禁止処分を受けたことは自然であるといえるだろう<sup>32)</sup>。そこでは明治以降作為的に制度化されてきた「家族制度」による、夫婦・親子関係とはまったく違う精神世界や性生活が描写・実践されていたからである。

ダンスホールでは「家族制度」のもとで家父長の権限下に置かれるべき女性が不特定多数の異性と通じ、関係を持ったと認識されていた。当時ダンスホールは一般の女性が出入するほぼ唯一の接客系風俗施設であったから、一般女性や、特に「健全な家庭の人」が自由に外で交遊することに懸念がなされたであろう。これらの拡大を危惧した結果、ダンスホールは閉鎖されたと言えるのではないか。だからこそ、新取締方針では女性と青年のホールへの出入りが禁止されたのである。また、「源氏物語」は、国粋主義者が主張するような「我国古来」の「美風」であるはずの「家族制度」が、昔の貴族階級では実践されておらず、むしろ相反する性生活がなされていたことを証明してしまうという点で、官憲にとっては最も不都合な真実であった。だからこそいち早く弾圧を受けたといえる。

つまり、警保局にとってダンスホールの「弊害」は白昼堂々人々が踊り狂うことや、賭博、売春等の明確な違法行為による「墮落」だけが問題だったのではない。調査報告や一連の動向から見て取れるのは、そこで繰り広げられる不義を含めた「恋愛」的行為によって「健全な家庭」や「家族制度」が揺るがされてしまうことこそが「弊害」であったということである。この「弊害」拡大を危惧した結果、「根絶」の方針が決定された。これらへの防止措置としてダンスホールを閉鎖し、女性や青年に対し「家」への帰属を求め、「家族制度」の維持を目指すものであったと解すべきである。

32) この時にわかりやすい形で禁圧を受けた「恋愛」関係の作品は源氏物語だけであったが、同時期の映画の検閲の傾向に関する警察の記述を見ると、「検閲上最も考慮すべきものとして「現代の社会制度を呪い、風刺する所謂イデオロギー映画」と、「不健全なる遊戯的恋愛を取扱ひたる卑猥なる画面を主とせる所謂「エロチック」映画」があげられている。このことから源氏物語のような直前で上映禁止になったものはないものの、事前に世に出る前に選別、または削除せれるものが多かったといえる。

## 5. 投書に表れた市民の危惧と共産党「エロ班」との関係

ところで冒頭でも触れたように、「舞踏場及び舞踏教授所の取締に関する件 極秘」には、ダンスホールの閉鎖方針に対する市民の投書による反応も収録されている。ここからは、多少の偏りはあれ、彼らがダンスホールをどのように見ていたか、そしてどういった批判が当局に寄せられたかを知ることができる。先の議会答弁で末次が、ダンスホールの処遇に関しては市民の意見も重視すると答えていることから、これらの投書が「根絶方針」へと向かわせたことは間違いない。本節では、この投書から閉鎖問題を見ていきたい。

1937年12月から翌年3月までの間に計14点の投書が当局に届けられた。うち11件は閉鎖に賛成するもの、2件は反対するもの、1件は部分的に反対するものであった。数的には賛成が反対を圧倒した形であり、その当初の主な内容はやはり同様に「我が国の家庭制度を壊し、醇風」を乱す、や「醇風美俗を有する国体」のために廃止されるべきであるとの意見が呈されている。また投書全般において、「非常時」や「銃後の国民」「戦死者」といった言葉が散見し、国民に近づきつつある戦争への危機意識が見られる。

しかし、ここで注目すべきはこれだけではない。「赤」への危機感がこのダンスホールの弊害との関係で示されていることである。以下投書の③の訴えである。

拝啓 国家非常時の現下銃後の我等国民は一致団結して国内を一層守らなければならぬ時に当つて百害あつて一利なきかのダンスホール閉鎖根絶案は日本国民は挙つて大賛成であります左の二、三を事項御参考までに申上度存じます。一、名誉ある戦死者の妻女がダンスホールに出入りして忌はしき問題を起こしたる場合は眞に戦死者に対して申しわけなく、かかる最も危険の起り易き娯楽は未然に防ぐのが国家の為と思ふ。二、ダンスホールは共産党員の街頭連絡に利用さるる由にて、現時日独伊防共協定の唱へらるる際に甚だ遺憾と思ふ<sup>33)</sup>。

として非常に具体的な点を指摘している。そして、「ダンスホール撲滅は些細の犠牲者あれど、この際非国民たる集団にて害毒のダンスホールの撲滅案の完結こそ眞の国家の為健全なる正しき発展と信ずる」という。そしてここでは、ダンスホールが共産党員の連絡場所となっているとの認識が持たれていたことが示されている。

これは、正確な情報ではないが、実は完全なでっち上げでもない。この認識が生み出される根拠となった事件がある。共産党家屋資金局員検挙事件である。事件が起きたのは、

33) 「舞踏場及び舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」p.168

第一次桃色事件の約1年前、1932年10月のことであつた。1932年10月の大森銀行襲撃事件が大規模な共産党員検挙事件へと発展した。これは資金繰りに困窮した共産党の資金局が活動資金獲得のために現金を強奪した事件と言われており、その際使用した拳銃の密輸ルートから身元が割れ、幹部を含む党員が大量に検挙され、共産党は壊滅的な打撃を受けた<sup>34)</sup>。

そしてこの検挙事件の取調べから、党の資金局の活動が次々と明らかにされ、ダンスホールとの関係が明るみにでた<sup>35)</sup>。32年10月から12月までに共産党活動の関係で検挙された85人の女性の中にダンサーが3人混じっていたのである。もちろん、その他にもデパートの女店員や、女給、芸妓などもおり、関係者のなかでダンサーが特別多いというわけではない。しかし人々の関心を引いたのは、資金局が資金獲得のために自らダンススタジオを経営していたということである。責任者には河上肇の義弟と言われた大塚有章をおき、日本橋のビルの一室を借り受け、「パリ社交クラブ」という名で運営されていた。そしてそこで、党員の女性をダンサーとして働かせ、資金獲得活動を行っていたのである。パリ社交クラブで活動していたのは、清水こと對馬久子と長壁ハルという女性で、彼女らがスタジオに集まる男性客を誘惑し、資金獲得を試みた。同クラブには他にも女性党員が活動していたものとみられるが、特に名前が知れたのは對馬久子であつた。彼女は大森銀行襲撃事件のピストルの運搬に関わっており、事件後の捜査の中で11月4日に警視庁に検挙された1人であつたからである。

事件への新聞各紙の反応は非常に大きく、「赤の誘惑」などと揶揄され、検挙や取り調べによって明るみに出てきた事実が連日報道された。特に女性党員を使つた美人局や詐欺活動は、「非常時共産党のエロ戦術」などと嘲し立てられた。1933年1月13日の朝日新聞には、取り調べでの對馬の供述内容が一部掲載されている。それによると、ダンサーとして行った活動は以下の通りであつたという。

党の幹部達から、ダンサーになつてシンパを獲得せよといふ命令をうけたのはその年の六月でした。(中略)すぐに日本橋蠣殻町のパリ社交クラブにダンスの助手に入りました。私を手に入れようとして集まってくる男達の中に砧村に農園をやつてゐる〇〇といふ男がゐましたが大富豪〇〇のせがれと分りましたので私は早速この男を目標に決めました、間

34) 共産党の動向に関しては、不破哲三(2006)『日本共産党史を語る 上』新日本出版社、別冊治安フォーラム(2006)『日本共産党戦前史』立花書房、内務省警保局「昭和七年中ニ於ケル社会運動ノ状況」(1971)『復刻版 社会運動の状況四 昭和七年』三一書房を参照。

35) 内務省警保局「日本共産党検挙事件ノ概要」『特高警察関係資料集成』第31巻、p.287、p.281

もなく親しくなつて、関係を結んでパトロンにして金銭を提供さす様になり、酒場を開業するところまでこぎつけたのですが、感情の問題で疎遠になつて段々遠のく様になりました。かうして肝腎の資金を獲得することが六ヶ敷くなりましたので、七月の末に今泉善一、石井正義たちに相談しましたところ石井はその男を貞操じうりんで社会に発表すると脅迫して六萬圓をださせました<sup>36)</sup>。

しかし脅迫は失敗し、結果的に獲得できた資金は60,000円とは程遠い、300円程度であったという。11月に検挙された久子は数ヶ月間取調べされ、1934年3月には起訴され、判決では執行猶予が課せられたようである。

また、警保局の調べによれば、この舞台となった「パリ社交クラブ」とは別に、資金局は芝区新橋にも社交ダンスクラブを構えていたという<sup>37)</sup>。そこは、大森銀行襲撃事件の強奪資金の分配場所や使用した拳銃の隠匿に使われており、事件の際久子達が活動していた場所でもあった。といってもこの場合、党活動をカモフラージュするために「社交ダンス」の看板が表に掲げられていただけで、実際に社交ダンスが行われていたわけではないとみられる。それでも「社交ダンス」クラブをカモフラージュに利用したのは、ここが不特定多数の男女が出入りしても怪しまれない場所だったからだと考えられる。

共産党員検挙事件の際には直接的なダンスホールの批判にはつながらなかったが、一年後に起きた桃色事件の影響で、この問題が蒸し返された。事件後、『読売新聞』では「ステップは乱れる」と題した連載を開始し、ダンスホール内での男女関係を面白おかしくかき上げた。連載は計15回で、某夫人と某ダンス教師の関係や、某ホール内で起こった発砲事件など、内容は読者の興味を引こうとする内容が多く、事実と噂が入り混じっているという印象をうける。その第13回に「意外!『赤』の巢▼多額納税者に絡むエロ班踊子▼亂れ飛ぶウイंक」というタイトルで、對馬久子や長壁ハルのダンスホールでの活動が取り上げられたのである。一連の取調べで明らかになったことをもとに、共産党員のダンサーが地主を誘惑する様を描いた。そして最後に「婦人共産黨員が暗躍の舞臺にしてみた〇〇の教習所は、黨員の一番安全な連絡場所だった。街頭連絡に危険を感じ始めた彼らは、久子やハル子を張りに来る客と見せかけて、ステップのすきを見ては、盛んに重要レポのとり交わしをやつてゐたといふことだ<sup>38)</sup>。」という一文をつけたのである。

この記事の信憑性はさておいて、「ダンスホール＝共産党員の連絡手段」という印象を与

36) 『朝日新聞』1933年1月19日

37) 「昭和七年中ニ於ケル社会運動の状況」p.51

38) 『読売新聞』1933年12月3日

え、政治運動の場所であると一部の人々に認識させたことは確かだろう。そしてそうした意識を反映させたのが、投書の③であった。実際には、この投書が届けられた1937年頃には、共産党とダンスホールのつながりを示すものは見当たらず、同年まで活動が続いていたとは思えない。そもそも銀行襲撃事件等の共産党の資金獲得活動が、党员を根こそぎ検挙するためのスパイの謀略による罠であったとも言われている<sup>39)</sup>。本稿はこれを考証し得るものではないが、こうした事件や報道が共産党とダンスホールの関係を一部の人々に印象付けてしまったということはいえるだろう。そして、日独伊防共協定、日中戦争の開戦、総動員法と戦争が近づくこの時期に改めて批判が投げかけられたのである。

つまり、社交ダンスに反対する市民の批判は単に人々が白昼堂々享楽にふけることに対するものではなかった。それは、様々な事件を経て戦時における「赤」への批判とつながるものとなっていたのである。そして、ダンスホールの閉鎖問題はより政治及び思想問題に近い問題となった。その意識を投影するように、投書①では「国民に直接交渉多き、一、赤色文壇の撲滅策 一、ダンスホールの弾圧策 等の如く単に口頭禪ならず實際的に之を撲滅根絶する方策を双手を挙げて賛同する」という意見が寄せられている<sup>40)</sup>。ここではダンスホールの閉鎖が戦時における政治的思想統制と並んで述べられているのである。つまり、一部市民にしてみれば、ダンスホールを閉鎖させるということは、単に舞踏や享楽をやめさせるというものではなく、戦時における「赤」の根絶と繋がっていたのである。また、内務省や他の投書に見られるような、「家族制度」を破壊するものという認識も重なり、より危険な場所であると認識されていたのではないだろうか。こうした人々の意識が当局「根絶方針」の後押しとなったのである。

## 6. むすび

以上ダンスホールの閉鎖問題を内務省警保局の資料から考察してきた。そして、ダンスを介した男女の自由「恋愛」的行為によって、「家族制度」が揺るがされることへの懸念が国家権力の取締を強固にし、共産党への危惧意識をもった市民の声にも後押しされ、1938年に漸進的「根絶」方針が決定されたことを明らかにした。そして、この2年後1940年にダンス

39) 不破哲三(2006)

40) 「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件 極秘」p.168



ホールは実際に「根絶」され、戦後までその姿を消した。本稿では取締側の認識解明に終始したが、その反面で永井氏が明らかにしたように、純粋に社交ダンスを愛し、競技に取り組む多数の人々が、ダンス批判鎮静のために、事後処理や自粛活動に苦心したことも忘れてはならない。

ただ個人的な見解ではあるが、「風紀紊乱」として警保局に報告されたような、自由「恋愛」についても、その行為が弾圧されてしまうこと自体が国家権力による個人の自由の剥奪であり、それが強硬的に行われることの方が異様であるといえる。ここで実践された自由「恋愛」は、近代以降作為的にしかれてきた「家族制度」に対抗しうる唯一の理念でもあった。とすれば、「風紀紊乱」を起こした人々は、自覚的ではないにしろそれを本能で実践することによって、ある意味では権力や制度から抜け出そうとした人々でもあっただろう。こうした行為を禁圧することが正当化され、風俗営業統制にも同じ論理が持ち込まれたのが、戦時下のダンスホール閉鎖問題の背景であったといえる。

今回は、従来空白となっていた1937年～38年の方針決定過程における内務省の認識解明に終始した。しかしこれらの認識は必ずしも世論から独立したものではなく、社会の論調と相互に影響しあって醸成されたものであったと思われる。また、閉鎖問題を語るうえで、1940年に実際にダンスホールが閉鎖された際の内務省の動きをおさえることも必要であるだろう。よって、より広い意味で戦時の風俗問題を考察するには、ダンスホールに対する新聞等の論説を含め、40年までの動向を解明することが不可欠であるといえるが、これらは今後の課題として筆をおきたい。

## 【参考文献】

- 大阪府警察史編纂委員会(1972)『大阪府警察史』第2巻、pp.630-633  
 石川弘義(1981)『娯楽の戦前史』東京書籍  
 鹿野政直(1983)『戦前・「家」の思想』叢書身体の思想九、創文社  
 永井良和(1991)『社交ダンスと日本人』晶文社  
 小山静子(1991)『良妻賢母という規範』勁草書房  
 阿部恒久・佐藤能丸(2000)『通史と史料 日本近現代女性史』芙蓉書房出版、pp.26-31、pp.108-112  
 田中真砂子、白石玲子、三成美保編(2005)『国民国家と家族・個人』早稲田大学出版部  
 不破哲三(2006)『日本共産党史を語る』上、新日本出版社  
 別冊治安フォーラム(2006)『日本共産党戦前史』立花書房  
 荻野美穂(2008)『家族計画への道』岩波書店  
 永井良和(2015)『定本 風俗取締』河出書房新社  
 野島正也(1984)「社交ダンスの社会史ノート(1)戦前の日本における社交ダンス研究」『生活科学研究』

pp.58-68

利谷信儀、福島正夫 編(1984)「国家総動員体制における家族政策と家族法」『家族政策と法』6、東京大学出版会

永井良和、同編(2004)「解説」『コレクション・モダン都市文化』第1期 第4巻

内務省警保局編(1994)『復刻版 社会運動の状況四 昭和七年』三一書房

内務省警保局「日本共産党検挙事件ノ概要」(荻野富士夫 編(2004)『特高警察関係資料集成』第31巻)、p.281

毎日コミュニケーションズ(1992)『昭和ニュース事典』4巻、『中外商業』1933年11月18日

玉置真吉(1936-1937)、永井良和編(2005)「社交ダンス十年の思い出」『コレクション・モダン都市文化』pp.188-191

内務省警保局「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件」(1938年6月10日作成)湯前知子・秋定嘉和・藤野豊編(1997)『買売春問題資料集成〔戦前編〕』第23巻、pp.137-173

内務省警保局「舞踏場等取締に関する件(関係警察部長)」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.A05032334600警保局長決済書類・昭和13年(上)昭和13年1月18日(国立公文書館)

「風俗警察概観」JACAR A05020352400(国立公文書館)(昭和9年9月作成)

「社交舞踏取締法案」JACAR A03020105500、種村氏警察参考資料第5集(国立公文書館)

米山市太郎述「自バウリスタダンスホール開始至営業停止マデノ経過記録(任意取下)(大阪府)」JACAR A5032010100内務大臣決済書類・昭和3年(下)(国立公文書館)

「第七十三回帝国議会衆議院予算委員第二分科(内務省、文部省、厚生省所管)会議録(速記)第三回」1938年2月7日、国立国会図書館

朝日新聞記事データベース 聞蔵Ⅱ

読売新聞記事データベース、ヨミダス歴史館

『読売新聞』1933年11月23日、1933年12月3日

『東京朝日新聞』1933年1月19日、1933年11月23日、1938年6月3日

---

논문투고일 : 2017년 04월 05일  
 심사개시일 : 2017년 04월 18일  
 1차 수정일 : 2017년 05월 10일  
 2차 수정일 : 2017년 05월 15일  
 게재확정일 : 2017년 05월 16일

---

## &lt;부록&gt;

<表1> 警視庁管下の「ダンスの弊害」事例の一部  
 (「舞踏場及舞踏教授所ノ取締ニ関スル件極秘」より作成)

肩書き等	氏名	性別	年齢	内容	相手
フロリダ元ダンサー	S	女	20	下記の非行あり	
				昭和12年フロリダでダンサーとして従業中客と同伴、肉体・情交関係を持つ	T
フロリダ元ダンサー	A	女	20	下記の非行あり	
				客と同伴、飲食店や他のホールに出入りする	H
				客と同伴、数回食事をする	T
				客と同伴、帝国ホテルで食事	H
				客と自動車で出かけ、食事する	B
				客と情交のうえ、鉄器花瓶と香水を「巻キ上ゲタリ」	R
フロリダダンサー	K	女	24	客と食事、情交のうえ10円を「巻キ上ゲタリ」	S
フロリダダンサー	S	女	26	客と自宅で情交のうえハンドバッグや現金を「巻キ上ゲタリ」	Y
フロリダダンサー	N	女	26	客と情交、男女関係となり毎月50円を「巻キ上ゲ」たり、ハンドバッグを受ける	H
フロリダダンサー	T	女	21	客と食事、接吻して現金20円を「巻キ上ゲタリ」	S
銀座ダンスホールダンサー	Y	女	21	下記の非行あり	
				客と情交のうえ、同棲	K
				客の大学生と映画など外出	S
				客と三越に出かけ、服とハンドバッグを「巻キ上ゲ」る	U
				客と飲食	
				客の大学生と映画や飲食	U
				客と映画館などへ出かけ、神■道と同棲中にもかかわらず婚約	K
舞踏教師	Y	男	26	同ホールダンサーと情交関係を持つ	M
銀座ダンスホールダンサー	M	女	19	同伴のうえ映画鑑賞や食事をする	M

---

 <要旨>
 

---

## ダンスホール閉鎖問題と戦時下の風俗営業統制

寺澤優

本論文は、戦時下に“全面禁止”という特に厳しい処遇を受けながらも、これまで検討されてこなかった、ダンスホールとその閉鎖問題を通して、戦時下の風俗統制のあり方を考察するものである。本稿では1937年に内務省警保局が作成したダンスホールに関する資料群をもとに、なぜ、どのようにダンスホールが閉鎖されたのかを検討した。その内容は以下の3点に集約される。

第一に、先行研究で指摘されてきたのとは異なり、内務省は日中戦争開戦後すぐにダンスホールの全国的調査を開始し全国の警察からダンスの「弊害」の事例を報告させ、1938年6月に「漸次的閉鎖」方針を樹立した。

第二に、その方針は主にダンスホールの閉鎖は主に女性や青年に対し「家」への帰属を求め、「家族制度」の維持を目指すものであった。内務省はダンスホールでの男女の交遊を問題視しており、またそのような「恋愛」や「風紀素乱行為」が「我国の家族制度」を破壊するものとして帝国議会等でも危険視されていたからである。

最後に、戦時における共産主義批判とダンスホール批判が繋がっていた。日本共産党の一部がダンスホールを利用した党活動をおこなっていたことが発覚し、微数ながら内務省にダンスホールに対する批判が寄せられ、市民の意見を重視した内務省はこれらの意見のもとに閉鎖方針を決定したのである。

つまり、全面禁止方針の裏には、戦時における「自由恋愛」や、「共産主義」への危機意識が反映されており、内務省によるダンスホールの強制的閉鎖は、「家族制度」をはじめとする当時の国家観に抵触する思想や行動を排除するためのものであったと解釈できる。

## The Prohibition of Social Dance Hall and the Entertainment and Amusement Trades Control Act in Times of War in Japan

Terazawa, Yu

This article focuses on the issue of Social Dancehalls, which completely prohibited by the government in times of war, to discuss the Entertainment and Amusement Trades Control Act in Times of War in Japan. By analyzing the documents “The survey of The Social Dancehalls (1937-1938)” written by Keihokyoku of Home Ministry, this article discusses the background and the process of the prohibition of Social dance. These are 3 points ;

1. Right after the outbreak of Japan-China war, Keihokyoku required local polices to provide reports of sexual immoral cases occurred in Social Dancehalls, then decided on their “gradual prohibition policy” against Social dance in 1938 Jun.
2. The prohibition policy mainly enforced to belong and bind in “Ie” upon women and youths by abolishing Social Dancehalls, because governors regarded relations between the sexes in there as dangerous, which would interfere “Kazoku-seido (Japanese family system)”.
3. Also citizens criticized Social Dancehalls, and the criticism was also connected to its of communism. Some of them declare the abolishment of Dancehalls, because it was used as communists contact. Keihokyoku’s decision was under an influence of these citizens.

In conclusion, the prohibition against Social Dancehalls mainly aimed to preclude such behaviors and thoughts as communism or romantic love which interfere Japanese Nationalism based on Kazokuseido.